

企業局情報通信

K-RELEASE

VOL.225

静岡県企業局

● 電話 054-221-2153

● F A X 054-251-5381

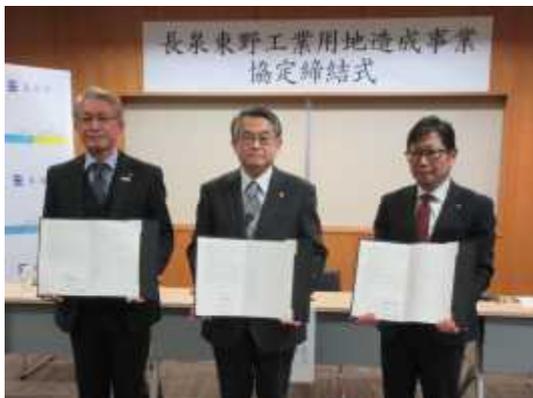
発行 令和5年2月27日

「長泉東野工業用地」基本協定を締結！！

令和5年1月27日(金)、企業局は、株式会社富士製作所(本社:沼津市杉崎町)と長泉町の3者で、「長泉東野工業用地」の造成事業に関する基本協定を締結しました。

株式会社富士製作所は、木材加工機械や工作機械等の製造、メンテナンスを行う会社で、今回の進出により工場の集約化と効率化を図り、事業拡張を目指しています。

今後は、企業局が事業主体となり、工業用地の開発を進めていきます。企業局は、工業用地の造成を通じて、企業の発展と市町のまちづくりの実現に向けて支援していきます。



<富士製作所田中社長のコメント>

「今回、長泉町と企業局の協力をいただき、協定締結の日を迎えることができました。

皆様の期待に添えるような事業展開をしていくので、今後ともよろしくお願ひします。」

(左から)

池田修長 長泉町長 田中清明 社長 小野田裕之 企業局長

位置図



事業概要

所在地	長泉町東野地区 (長泉一色工業団地 隣接地)
面積	約1.1ヘクタール
事業期間	令和4年度～令和7年度
企業概要	大正7年大阪市にて創業 昭和13年沼津市に工場を建設

富士製作所の創業者は「高速道路の父」

株式会社富士製作所の創業者である「田中清一」氏は、戦後の日本再建にあたり、日本における高速道路の原型『田中プラン』を考えだし、GHQや政財界に提唱。後に参議院議員として高速道路建設の具体化と発展に貢献した人物で、「高速道路の父」と呼ばれています。今の日本の姿があるのは、創業者である田中氏あってこそと言っても過言ではありません。



ご存じですか？

東名高速道路の沼津IC入口に銅像が建てられています。

中央自動車道飯田IC入口にもあります。

静岡産業大学にて特別講義実施 ～“まちづくり”と工業団地の整備～

令和5年1月24日(火)に静岡産業大学経営学部地域学ゼミナール(担当:小泉祐一郎教授)の受講生47人を対象に、静岡県企業局職員による特別講義「“まちづくり”と工業団地の整備」を実施しました。

「工業団地の整備」というテーマになっていますが「企業局」について広く知ってもらうため、地域振興整備事業だけでなく工業用水道・水道事業についても紹介しました。現在、社会問題となっている「水道管の老朽化」等の課題に対し、**廉価で安全・安心な水の将来にわたる安定供給**を実現し続けるため様々な知恵や工夫を尽くして対応していることを知ってもらえたことと思います。

企業局の仕事に少しでも興味をもってもらえるように、今後もPR活動を行っていきます。

“まちづくり”と工業団地の整備



令和5年1月24日
静岡県企業局

静岡産業大学経営学部 「地域学ゼミナール」資料

講義資料抜粋 管を撤去せず新設管と併用

水道管の二重化プラン

旧管置の新設 (H₂Oパイプ) → 旧管を延命化して併用使用

【従来手法】
旧管を撤去して新設

【二重化プラン】
新設管と旧管を併用使用

試験取組の結果【H30-R03】
中遠工業用水の一部管路(約1.5km)で二重化プランの試行を実施
・ **工事費の30% (約1億8,000万円) 削減を実現!**

講義風景



Zoomを使用し遠隔で講義

1分で分かる! 静岡県企業局



- ・「企業局」は、静岡県の組織の一つです。一般会計と分離した特別会計を設置し、利用者の皆様からの料金で経費を賄う独立採算を原則としています。
- ・企業局では「工業用水道事業」「水道事業」「地域振興整備事業」の3事業を行っています。
- ・「工業用水道事業」「水道事業」は、「廉価で安全・安心な水の将来にわたる安定供給」をミッションとして「駿豆」「榛南」「遠州」の3つの水道事業と、「ふじさん」「西遠」等6つの工業用水道事業を展開しています。
- ・「地域振興整備事業」は、「工場の再編整備や集団化」「優良企業の誘致」「市町が考える“まちづくり”の実現」を目的として取り組んでいます。工業用地の造成・供給を通じて、産業発展を計画する市町を積極的に支援しています。

企業局大規模図上訓練を実施しました！

企業局では、大規模地震発生時の災害応急対策の習熟・検証を図るため、毎年、県の大規模図上訓練に合わせ、企業局独自の訓練を実施しています。今年度は1月17日（火）にWeb会議システム等を用いた情報伝達訓練等を実施しました。

情報伝達訓練（企業局対策会議）



各事務所、各班からそれぞれ報告

<各事務所>

被災状況の報告

<総務班>

職員の参集状況、安否状況、庁舎の被災状況について報告

<工業用水班・水道班>

給水状況、緊急遮断弁作動状況、自家発電機作動状況等についての報告

<地域整備班>

施設点検・パトロール状況・施設の被災状況の報告

今回初！ ドローンでの動画撮影をリアルタイムで共有！

新たな情報共有手段として、Web会議システム（Zoom）を使用し、県庁・各事務所・被災現場をつなぐことにより直接の情報収集を試みました。被災報告は、従来はタブレットを使用して平地から現場報告を行っていましたが、今回はドローンを使用し、上空から被災現場全体を撮影した画面を共有することにより、情報伝達の有効性が確認できました。

ドローン画面



操縦風景



地上から撮影することで被災状況全体を確認できます。

今後も災害応急対策に取り組み、災害や事故等に迅速に対応できるよう備えることで、安全・安心な水の安定供給に努めます。

水道事業の業務状況(令和5年1月25日現在)

1月の使用水量は、前年度同期比で、榛南水道は100.1%と前年並、駿豆水道は85.8%、遠州水道は94.7%と減少し、全体では93.9%となっています。

(単位：千m³、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			1月分	累計	1月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	3,000	30,600	728	8,047	26.3
	前年度同期	100	3,000	30,600	849	8,530	27.9
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	85.8	94.3	
榛南	当該年度	27	810	8,262	439	4,443	53.8
	前年度同期	27	810	8,262	438	4,491	54.4
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	100.1	98.9	
遠州	当該年度	292	8,763	89,383	5,020	50,785	56.8
	前年度同期	292	8,763	89,383	5,298	51,254	57.3
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	94.7	99.1	
合計	当該年度	419	12,573	128,245	6,187	63,275	49.3
	前年度同期	419	12,573	128,245	6,585	64,275	50.1
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	93.9	98.4	

工業用水道事業の業務状況(令和5年1月25日現在)

1月の使用水量は、前年度同期比で、ふじさん工水(富士川)は104.4%、静清工水は101.4%、西遠工水は103.8%と増加し、柿田川工水は93.1%、ふじさん工水(東駿河湾)は90.7%、中遠工水は94.8%、湖西工水は93.9%と減少し、全体では93.5%となっています。

(単位：千m³、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			1月分	累計	1月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	3,000	30,600	2,660	28,474	93.1
	前年度同期	100	3,000	30,600	2,858	29,376	96.0
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	93.1	96.9	
ふじさん (富士川)	当該年度	25	744	7,651	568	6,302	82.4
	前年度同期	27	808	8,274	544	6,204	75.0
	前年度同期比	92.0	92.0	92.5	104.4	101.6	
ふじさん (東駿河湾)	当該年度	301	9,022	92,962	5,745	70,909	76.3
	前年度同期	361	10,830	110,830	6,332	74,050	66.8
	前年度同期比	83.3	83.3	83.9	90.7	95.8	
静清	当該年度	50	1,514	15,221	953	10,942	71.9
	前年度同期	51	1,541	15,449	940	10,683	69.1
	前年度同期比	98.2	98.2	98.5	101.4	102.4	
中遠	当該年度	33	997	10,273	323	3,870	37.7
	前年度同期	34	1,017	10,397	340	4,040	38.9
	前年度同期比	98.0	98.0	98.8	94.8	95.8	
西遠	当該年度	29	881	8,976	514	5,960	66.4
	前年度同期	29	885	9,000	495	6,121	68.0
	前年度同期比	99.5	99.5	99.7	103.8	97.4	
湖西	当該年度	17	496	4,964	251	2,880	58.0
	前年度同期	17	496	4,964	268	3,008	60.6
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	93.9	95.7	
合計	当該年度	555	16,654	170,647	11,014	129,337	75.8
	前年度同期	619	18,577	189,514	11,777	133,482	70.4
	前年度同期比	89.6	89.6	90.0	93.5	96.9	